

平成30年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	1. 市民税課税事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	市民税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	8,213		基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度	-
									平成29年度	-
									平成30年度	-
							施策7	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	平成31年度	-
								平成32年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		10,471

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								10,471

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 個人、法人市民税賦課業務を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 確定申告会場を中央公民館に設置し、相談対応、申告受付を行います。 市民税申告を受け付けます。 個人市民税の申告資料確認作業を行います。 法人市民税の申告資料確認作業を行います。 納税通知書を発送します。 	<p>(事業の目的) 市税のうち約50%を占める市民税の賦課を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な賦課実施により市税制への信頼を高め、収納率の向上に寄与します。
<p>(事業実施上の問題点) 個人市民税の課税事務は、2月の申告時期から5月の当初納税通知書発送までに業務が集中しているため、当該時期に時間外勤務が多くなっています。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	10,315	10,480	△165
14	136	103	33
18	20	19	1

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	0	10,471	0